

議案第 22 号
議決第 号

専決処分について承認を求める件（令和 5 年度始良市一般会計補正予算（第11号））

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和 6 年 2 月 15 日 提出
始良市長 湯元 敏浩

専決第 1 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和 6 年 1 月 31 日

始良市長 湯元 敏浩

令和 5 年度始良市一般会計補正予算（第 11 号）

令和 5 年度始良市の一般会計補正予算（第 11 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 343,861 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 39,470,357 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
15 国庫支出金		9,207,351	343,861	9,551,212
	2 国庫補助金	2,994,927	343,861	3,338,788
歳入合計		39,126,496	343,861	39,470,357

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
3 民生費		17,593,227	343,861	17,937,088
	1 社会福祉費	9,082,601	343,861	9,426,462
歳出	合計	39,126,496	343,861	39,470,357

第 2 表

繰越明許費補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業	金額
3 民生費	1 社会福祉費	価格高騰重点支援給付金支給事業（均等割のみ・子ども加算）	343,861
合 計			343,861

[1] 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	9,207,351	343,861	9,551,212
歳入合計	39,126,496	343,861	39,470,357

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3 民生費	17,593,227	343,861	17,937,088	343,861	0	0	0	0
歳出合計	39,126,496	343,861	39,470,357	343,861	0	0	0	0

2. 歳入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	1,718,363	343,861	2,062,224	1 総務管理費補助金	343,861	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税 一体支援枠） 343,861
計	2,994,927	343,861	3,338,788			

3. 歳出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳		節		説 明
						区 分	金 額	
1 社会福祉総務費	1,436,914	343,861	1,780,775	特定財源 (特定財源内訳) 国庫支出金	343,861 343,861	1 報酬	301	○価格高騰重点支援給付金支給事業(均等割のみ) ・子ども加算 報酬 事務補助 職員手当等 時間外勤務手当 旅費 費用弁償 需用費 消耗品費 印刷製本費 役務費 通信運搬費 手数料 委託料 給付業務委託 システム改修委託料 扶助費 価格高騰重点支援給付金
						3 職員手当等	1,350	
						8 旅費	24	
						10 需用費	366	
						11 役務費	1,294	
						12 委託料	20,526	
						19 扶助費	320,000	
計	9,082,601	343,861	9,426,462	特定財源 (特定財源内訳) 国庫支出金	343,861 343,861			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	548 (38) 【561】	636,643	2,169,611	1,250,469	4,056,723	1,029,445	5,086,168	() 再任用職員 【 】 会計年度任用職員
補 正 前	548 (38) 【555】	636,342	2,169,611	1,249,119	4,055,072	1,029,445	5,084,517	
比 較	0 (0) 【4】	301		1,350	1,651		1,651	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
	補 正 後	82,597	48,480	119,947	946,406	28,333	19,384	3,759	700		863
	補 正 前	82,597	48,480	118,597	946,406	28,333	19,384	3,759	700		863
	比 較			1,350							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	1,350	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		1,350	時間外勤務手当